



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 イー・キャッシュ株式会社
コード番号 3840 URL <http://www.ecash.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉木 栄三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 宮嶋 淳

TEL 03-6402-5684

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	209	—	△60	—	△75	—	△77	—
22年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	1,201.28	—
22年3月期第2四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	530	422	77.3	6,286.43
22年3月期	391	298	73.5	5,399.84

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 410百万円 22年3月期 287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520	—	△72	—	△86	—	△98	—	△1,502.21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

1. 前年の第2四半期は連結財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率の記載はしていません。

4. その他（詳細は、添付資料P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	65,237株	22年3月期	55,237株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	一株	22年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	64,636株	22年3月期2Q	33,759株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づくレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想数値等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成されており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料 P. 3 「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部では企業収益の改善傾向が見られたものの、急激な円高とデフレの進行により依然として厳しさが続き、雇用情勢などの不透明な状況を反映して消費動向は引き続き低調に推移しました。

このような状況下、当社グループにおきましては、当社の中核技術であるRFID関連技術を活用したサービス事業の開発に取り組んでおります。本年6月には、当社の持分法適用関連会社であるロハスカーボンCO2研究所株式会社より、連結子会社であるイー・キャッシュライフウェア株式会社への医療施設・設備貸与事業の事業譲渡により、医療クリニック向けの新たなサービス事業を開始するなど、「積み上がり型収益モデル」事業構築を行い、順調に立ち上がりを見せております。

この結果、当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高は107,416千円となり、営業損失は30,163千円となりました。また、経常損失は38,459千円、四半期純損失は38,539千円となりました。

また当第2四半期連結会計期間の営業キャッシュフローは21,458千円の支出となっており、第1四半期連結会計期間に比して40,703千円改善しております。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

(RFID事業)

当社の中核技術であるRFID技術を活用した医療学会向けの会員管理システムの構築と販売、決済サービスのノウハウを生かした集金代行システム等の事業を行っております。この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は12,289千円、営業損失は3,292千円となりました。

(決済代行業業)

当事業は、電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供並びにクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行を行う決済代行サービスを行っております。

当第2四半期連結会計期間の売上高は3,781千円、営業損失は1,655千円となりました。

(マーケティング事業)

当事業は、主に連結子会社である株式会社ディー・ワークスにより、携帯電話、スマートフォンを中心としたアクセス解析サービスを幅広い業種の顧客企業に提供しております。当第2四半期連結会計期間の売上高は46,404千円、営業利益は5,421千円となりました。

(医療施設・設備貸与事業)

当事業は、連結子会社であるイー・キャッシュライフウェア株式会社が医療クリニック向けに、医療施設や設備の貸与を行っております。

本事業は、安定的に収益を計上しており、当第2四半期連結会計期間の売上高は42,526千円、営業利益は3,036千円となりました。

(その他)

当事業は、連結子会社である株式会社ロハス・インスティテュート及びイー・キャッシュライフウェア株式会社が販売する環境関連商品等の販売を「その他事業」としてセグメントとしております。

当第2四半期連結会計期間の売上高は2,413千円、営業損失は2,615千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間に比べ1,747千円減少し90,729千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは21,458千円の支出となりました。主な要因は、売掛金の増加による売上債権の増加額13,912千円等の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは20,460千円の収入となりました。主な要因は、当社の持分法適用関連会社であるロハスカーボンCO2研究所株式会社より、当社連結子会社であるイー・キャッシュライフウェア株式会社からの貸付金の回収による収入32,191千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは750千円の支出となりました。

(注) 前第2四半期会計期間は、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期期比の記載を省略しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成22年11月8日発表の業績予想から変更ありません。なお、今後業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに表示する予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第2四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において営業損失153,717千円、当期純損失270,545千円を計上し、当第2四半期連結会計期間におきましても、営業損失30,163千円、四半期純損失38,539千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前連結会計年度に引き続きマイナスになっている状況であります。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで当社は下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 安定した売上の確保

① サービス事業への事業ドメインの移行

従来から売上の中心となっておりました受託開発案件から、安定的な売上の見込めるサービス事業へ中核事業を移行し、安定的且つ継続的に売上計上を図ってまいります。

② 保守メンテナンス売上の安定的な確保

従来から安定的な売上計上をしている保守メンテナンス業務を継続的に行うことにより、安定した収入を確保

します。

③ 決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充

従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。

2. 売上総利益率の改善

当社グループは、開発業務のうち仕様設計、品質管理などの工程は自社内にて行い、製品製造やプログラミング作業などの工程を協力会社へ外注をしてまいりましたが、その一部を内製化することにより、売上総利益率の改善を図ります。

3. 徹底した固定費の削減

当社グループは、グループ企業のオフィスの集約や人件費の削減など、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。

4. 事業ドメインの選択と集中

当社グループは、従来よりRFIDを中核技術として様々な応用分野への事業展開を図っておりますが、加えて、医療関連分野でのさらなる事業展開を図ることが、当社グループの今後の収益の柱となり得ると考え、中長期的に拡大の見込まれる付加価値の高い医療関連事業を当社の中核事業と位置づけ、売上と利益の拡大を図ります。

5. 経営資源の相互連携と活用

当社グループは、連結子会社である株式会社ディー・ワークス、イー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュート、持分法適用関連会社であるロハスカーボンCO2研究所株式会社との相互による業務連携を深めることにより、RFID技術、顧客データベース、集金代行スキーム、医療・環境分野でのノウハウ、LOHAS商標など当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につながり、早期の収益改善に資するものと見込んでおります。

6. 今後の事業方針「ENHANCEMENT PLAN」の継続推進

当社グループは、今後の事業方針としてENHANCEMENT PLANを策定し、中長期的な成長を確実に実現させるために、事業ドメインの拡大に取り組んでおりますが、当該方針を引き続き推進することにより、売上と利益の拡大を図ります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,729	61,921
受取手形及び売掛金	73,449	20,759
商品	2,156	1,790
仕掛品	77	5,576
未収入金	4,598	21,298
短期貸付金	10,276	43,000
関係会社短期貸付金	—	82,955
前払費用	22,315	—
繰延税金資産	644	14
その他	8,942	5,631
貸倒引当金	△229	△205
流動資産合計	212,961	242,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,826	3,463
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,528	△3,463
建物及び構築物(純額)	13,297	—
機械及び装置	10,048	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	—
機械及び装置(純額)	10,048	—
工具、器具及び備品	35,677	14,838
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,507	△14,568
工具、器具及び備品(純額)	18,169	269
リース資産	5,624	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	△337	—
リース資産(純額)	5,287	—
有形固定資産合計	46,803	269
無形固定資産		
ソフトウェア	9,785	12,456
のれん	109,652	37,500
その他	6,167	1,295
無形固定資産合計	125,605	51,252
投資その他の資産		
関係会社株式	75,665	67,916
長期貸付金	—	15,578
敷金及び保証金	69,113	13,350
その他	367	544
貸倒引当金	△34	△52

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
投資その他の資産合計	145,111	97,336
固定資産合計	317,521	148,859
資産合計	530,483	391,601
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,536	18,422
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金	12,947	34,151
未払法人税等	5,755	3,047
加盟店預り金	32,194	7,884
その他	6,976	2,823
流動負債合計	85,410	69,330
固定負債		
長期借入金	22,500	24,000
固定負債合計	22,500	24,000
負債合計	107,910	93,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,197	586,197
資本剰余金	689,199	589,199
利益剰余金	△965,290	△887,644
株主資本合計	410,107	287,753
新株予約権	2,265	—
少数株主持分	10,199	10,517
純資産合計	422,572	298,271
負債純資産合計	530,483	391,601

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	209,011
売上原価	149,006
売上総利益	60,004
販売費及び一般管理費	※ 120,430
営業損失(△)	△60,426
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,490
その他	63
営業外収益合計	2,554
営業外費用	
支払利息	198
株式交付費	4,408
持分法による投資損失	12,535
その他	5
営業外費用合計	17,148
経常損失(△)	△75,021
特別損失	
有形固定資産除却損	5
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純損失(△)	△75,026
法人税、住民税及び事業税	3,566
法人税等調整額	△629
法人税等合計	2,937
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△77,964
少数株主損失(△)	△318
四半期純損失(△)	△77,646

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	107,416
売上原価	87,432
売上総利益	19,984
販売費及び一般管理費	※ 50,147
営業損失(△)	△30,163
営業外収益	
受取利息及び配当金	379
その他	28
営業外収益合計	408
営業外費用	
支払利息	98
持分法による投資損失	8,601
その他	5
営業外費用合計	8,705
経常損失(△)	△38,459
特別損失	
有形固定資産除却損	5
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純損失(△)	△38,465
法人税、住民税及び事業税	1,523
法人税等調整額	△209
法人税等合計	1,314
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△39,780
少数株主損失(△)	△1,240
四半期純損失(△)	△38,539

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成22年4月1日
 至 平成22年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△75,026
減価償却費	8,277
のれん償却額	10,011
受取利息及び受取配当金	△2,490
株式交付費	4,408
支払利息	198
持分法による投資損益(△は益)	12,535
売上債権の増減額(△は増加)	△52,689
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,132
前払費用の増減額(△は増加)	△17,012
未収入金の増減額(△は増加)	14,945
仕入債務の増減額(△は減少)	6,113
未払金の増減額(△は減少)	△21,204
加盟店預り金の増減額(△は減少)	24,310
その他	△662
小計	△83,152
利息及び配当金の受取額	1,224
利息の支払額	△198
法人税等の支払額	△1,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,857
無形固定資産の取得による支出	△5,616
敷金及び保証金の差入による支出	△45
敷金及び保証金の回収による収入	1,290
事業譲受による支出	※2 △103,421
貸付けによる支出	△3,000
貸付金の回収による収入	37,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,500
株式の発行による収入	195,591
新株予約権の発行による収入	2,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,356
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,807
現金及び現金同等物の期首残高	61,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 90,729

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において営業損失153,717千円、当期純損失270,545千円を計上し、当第2四半期連結会計期間におきましても、営業損失30,163千円、四半期純損失38,539千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前連結会計年度に引き続きマイナスになっている状況であります。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで当社は下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

1. 安定した売上の確保

① サービス事業への事業ドメインの移行

従来から売上の中心となっておりました受託開発案件から、安定的な売上の見込めるサービス事業へ中核事業を移行し、安定的且つ継続的に売上計上を図ってまいります。

② 保守メンテナンス売上の安定的な確保

従来から安定的な売上計上をしている保守メンテナンス業務を継続的に行うことにより、安定した収入を確保します。

③ 決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充

従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。

2. 売上総利益率の改善

当社グループは、開発業務のうち仕様設計、品質管理などの工程は自社内にて行い、製品製造やプログラミング作業などの工程を協力会社へ外注をしておりますが、その一部を内製化することにより、売上総利益率の改善を図ります。

3. 徹底した固定費の削減

当社グループは、グループ企業のオフィスの集約や人件費の削減など、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。

4. 事業ドメインの選択と集中

当社グループは、従来よりRFIDを中核技術として様々な応用分野への事業展開を図っておりますが、加えて、医療関連分野でのさらなる事業展開を図ることが、当社グループの今後の収益の柱となり得ると考え、中長期的に拡大の見込まれる付加価値の高い医療関連事業を当社の中核事業と位置づけ、売上と利益の拡大を図ります。

5. 経営資源の相互連携と活用

当社グループは、連結子会社である株式会社ディー・ワークス、イー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュート、持分法適用関連会社であるロハスカーボンCO2研究所株式会社との相互による業務連携を深めることにより、RFID技術、顧客データベース、集金代行スキーム、医療・環境分野でのノウハウ、LOHAS商標など当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につながり、早期の収益改善に資するものと見込んでおります。

6. 今後の事業方針「ENHANCEMENT PLAN」の継続推進

当社グループは、今後の事業方針としてENHANCEMENT PLANを策定し、中長期的な成長を確実に実現させるために、事業ドメインの拡大に取り組んでおりますが、当該方針を引き続き推進することにより、売上と利益の拡大を図ります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、RFID事業としてRFID技術を応用した新規事業の企画立案及び実行を主要サービスとして提供しております。

また、RFID事業の他に、電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供及びクレジットカード決済に関わるクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行を行う決済代行業業、マーケティング事業として医療クリニックに対するマーケティング支援サービスの提供並びに携帯サイト専用アクセス解析サービスを幅広い業種の顧客企業に提供する事業、医療クリニック向けの医療施設・設備貸与事業を行っております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「RFID事業」、「決済代行業業」及び「マーケティング事業」「医療施設・設備貸与事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	RFID事業	決済代行業業	マーケティング事業	医療施設・設備貸与事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	31,910	10,137	121,725	42,526	206,299	2,711	—	209,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	31,910	10,137	121,725	42,526	206,299	2,711	—	209,011
セグメント利益又は損失(△)	△10,368	352	19,021	3,036	12,041	△6,221	△66,246	△60,426

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・環境関連商品等の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△66,246千円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	R F I D事 業	決済代行 事業	マーケティ ング事業	医療施設 ・設備貸与 事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	12,289	3,781	46,404	42,526	105,002	2,413	—	107,416
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	12,289	3,781	46,404	42,526	105,002	2,413	—	107,416
セグメント利益又 は損失(△)	△3,292	△1,655	5,421	3,036	3,509	△2,615	△31,057	△30,163

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・環境関連商品等の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△31,057千円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

前第2四半期会計期間及び前第2四半期累計期間は、四半期連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報等の注記は記載しておりません。

4. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社は、従来、「RFID事業」「決済代行業」「マーケティング事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当第2四半期連結累計期間より「RFID事業」「決済代行業」「マーケティング事業」「医療施設・設備貸与事業」の4つの報告セグメントに変更しております。

この変更は、当社の持分法適用関連会社であるロハスカーボンCO2研究所株式会社より、連結子会社であるイー・キャッシュライフウェア株式会社が医療施設・設備貸与事業の事業譲受をおこなったことによるものであります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 65,237株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

平成22年新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 3,000株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 2,265千円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年4月12日付で、スガキシステムズ株式会社、高田隆右氏、小栗正次氏、小黒一三氏、玉木栄三郎氏から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が100,000千円、資本準備金が100,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が686,197千円、資本準備金が689,199千円となっております。